

1. 企業集団の状況

当社グループは高島株式会社(当社)及び子会社11社、関連会社4社より構成されており、事業は、各種商品の国内取引及び海外輸出入を主要業務とし、その他関連する商品の縫製加工や、企画・設計・施工・管理、サービスの提供など、多角的な事業を展開しております。

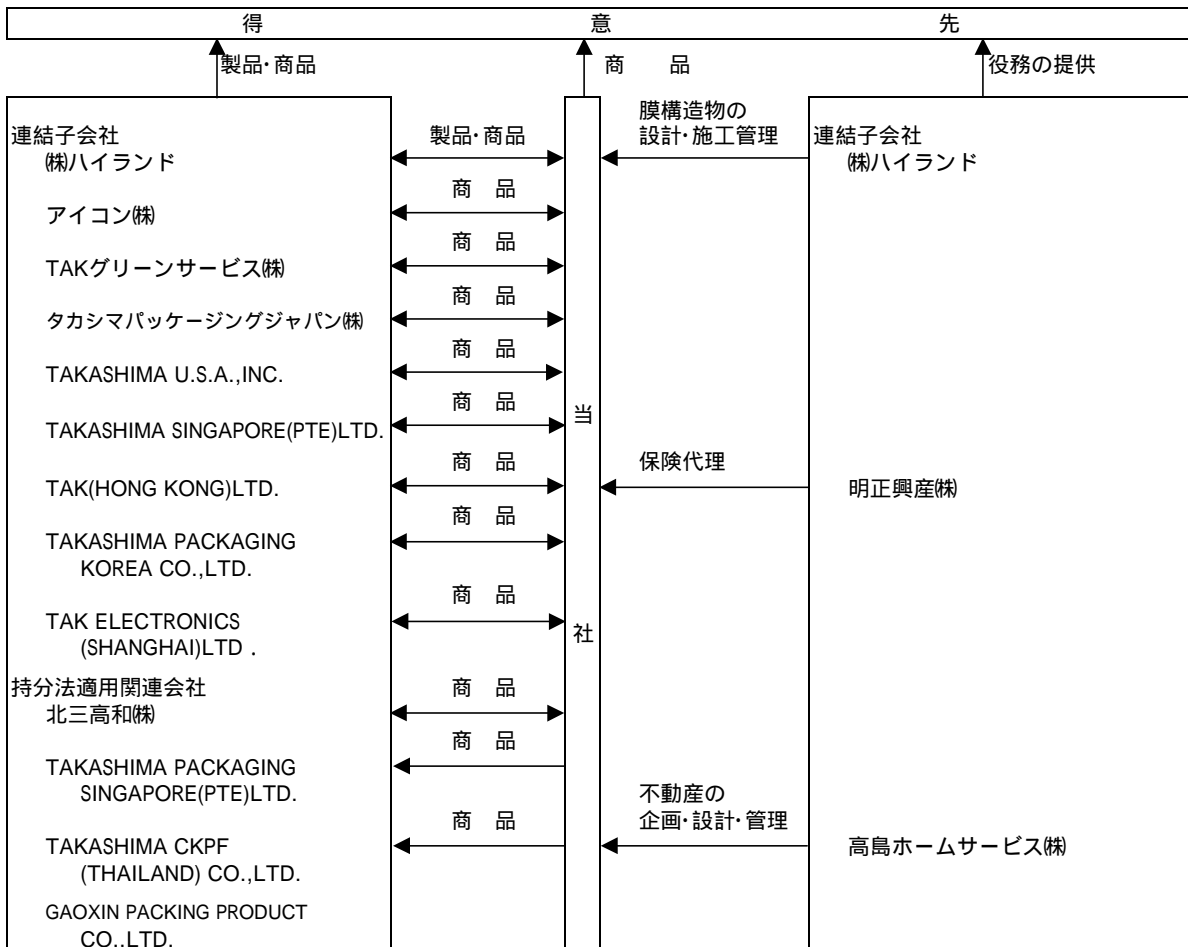
事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかわる位置付けは、次のとおりであります。

事業の名称	会社名	
	国内	海外
建材・グリーン関連事業	当社、 高島ホームサービス(株)、 TAKグリーンサービス(株) (会社総数3社)	TAKASHIMA U.S.A.,INC. TAKASHIMA SINGAPORE (PTE)LTD.
快適環境関連事業	当社 (会社総数1社)	TAK(HONG KONG)LTD. TAKASHIMA PACKAGING KOREA CO.,LTD.
カスタマイゼーション関連事業	当社、 (株)ハイランド (会社総数2社)	TAK ELECTRONICS (SHANGHAI)LTD .
i ソリューション関連事業	当社、 アイコン(株)、 (株)ハイランド、 タカシマパッケージングジャパン(株) 、 北三高和(株) (会社総数5社)	GAOXIN PACKING PRODUCT CO.,LTD. TAKASHIMA PACKAGING SINGAPORE(PTE)LTD.
ライフスタイル関連事業	当社、 明正興産(株) (会社総数2社)	TAKASHIMA CKPF (THAILAND) CO.,LTD. (会社総数8社)

連結子会社

持分法適用関連会社

事業の系統図は次のとおりであります。



TAKグリーンサービス(株)、タカシマパッケージングジャパン(株)及びGAOXIN PACKING PRODUCT CO.,LTD.を、当連結会計年度に新規設立しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

いくつかの専門市場において深く商品に精通し、時代の変化やニーズに応じた開発力を持ち、また創造的な知恵とチャレンジ精神で新しい事業に積極的に挑戦する多角機能を持った専門商社グループとして、事業を通じて社会に貢献することを経営の理念としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

財務体質と経営基盤の強化を図りながら株主に対し安定的に利益を還元することを基本方針としており、この方針に基づきバランスのとれた利益配分を行うこととしております。内部留保金につきましては、情報化・グローバル化戦略などに活用し経営基盤の強化安定を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

最重要指標として2005年度に連結売上高900億円、連結経常利益10億円の達成を目標としております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

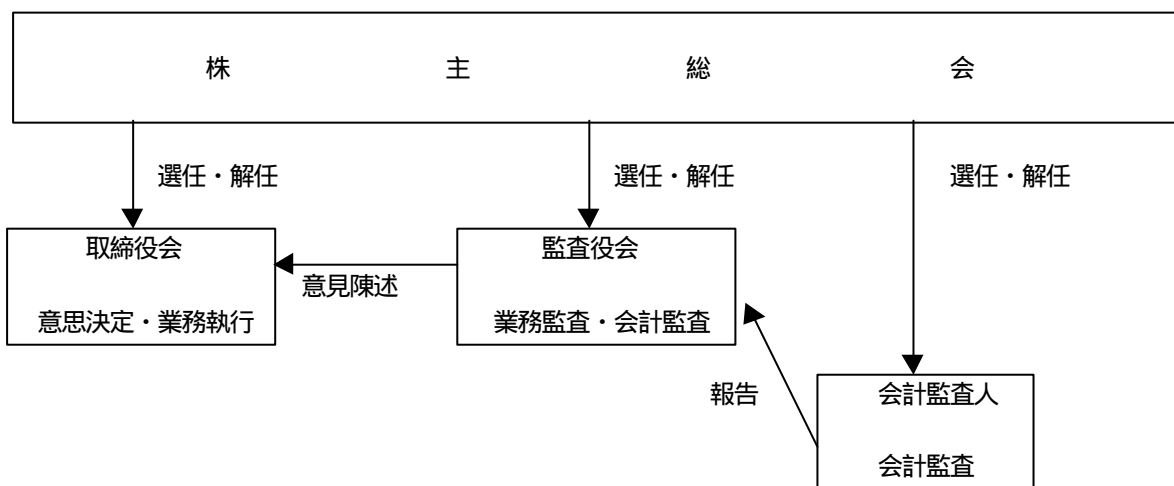
1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを企業経営の重要事項と位置付けています。責任を明確にした組織運営、諸規定で定められたルールに基づいた行動の下で、持続的発展を第一義に考えた事業運営を行うこととしております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

取締役会では業務執行上の問題点及び成果が報告され、執行方針を決定するなど重要事項をすべて審議することとしております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（常勤監査役2名）の内、社外監査役3名の体制をとっております。監査役会は原則として月1回開催されております。監査役は毎月開催される取締役会に出席し意見を述べております。体制は以下の図のようになっております。



内部統制システムの整備の状況

事業の運営に関しましては、事業別経営に当る事業責任者（マネージング・ディレクター）に責任を果たす上で必要な権限を委譲し、更に傘下のビジネス・ユニットの責任者（ビジネス・ユニット・マネージャー）の役割と責任・権限を明確にして環境変化にスピーディーに対応できる体制としております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、事業別経営に当る事業責任者（マネージング・ディレクター）の決裁と、傘下のビジネス・ユニットの責任者（ビジネス・ユニット・マネージャー）の決裁を行う中での取引上のリスクについては、逐一関係者への報告を行い、協議を持って問題への対処を行っております。管理部門である経営管理グループが、内容の検討を行い、必要な処理の指導や、専門家への相談により、未然に問題を防ぐ体制をとっております。法令遵守（コンプライアンス）に関しては、規定類が整備されており、全社員への徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、管理部門のユニットの責任者（ユニット・マネージャー）が、定められた規定に基づいた業務として適時行なう体制になっております。会計監査人は監査を効率的に実施する観点から、内部統制の状況等について把握するとともに、その有効性を評価し、監査役会へ報告しております。また当社は弁護士、税理士と顧問契約を締結し、専門的立場からの助言を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成

公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
長谷川 正 春	あずさ監査法人	3年
木 村 弘 巳	あずさ監査法人	2年

補助者の構成 公認会計士3名、会計士補2名

役員報酬の内容

当社の取締役役に支払った報酬は97百万円であり、監査役に払った報酬は25百万円であります。このほかに、平成16年6月29日開催の株主総会決議に基づく退任監査役への退職慰労金12百万円を支払っております。

監査報酬の内容

当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は、25百万円であります。

3. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

4. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会は原則として毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要事項及びその他の重要事項を決定するとともに、業務執行の監督を行なっております。また、コンプライアンスの基になる規定の改定についても決定を行なっております。最近1年間では14回の開催をしております。監査役会は原則として毎月1回開催され、必要に応じ取締役会に意見陳述を行ないました。最近1年間では12回の開催をしております。

(5) 親会社等に関する事項

当社は親会社を有しておりません。

(6) 対処すべき課題及び経営戦略

今後の経済情勢については、世界経済が着実に景気回復を続けており、我が国経済も企業収益の改善や雇用環境の改善などを背景に全体としては底堅く推移するものと思われれます。しかし一方では、原油高を反映した原材料価格の上昇などのマイナス要因もあり、当社グループを取り巻く環境は、さらに競争が激化し厳しい状況が続くものと判断されます。このような環境の下で、当社グループは「再創業」の最終年次としての歩みをさらに確実に進め、「持続可能な発展」の経営基盤をつくりあげてまいります。

具体的には「高島ならではのユニークな機能提供」に向け、市場・顧客アプローチ(EGR)を徹底実施してまいります。特に市場・顧客理解をより深め、最適なソリューションの提供に努めてまいります。対象市場・顧客別に組織の見直しを実施するとともに、各事業内においてもシナジー効果を高め、現場での対応をより質の高いものにするためのチーム活動やプロジェクトを推進してまいります。当連結会計年度に設立した2子会社を含めた国内外の子会社及び関連会社との連携を更に進めることによってグローバルな価値提供機能の向上を図ってまいります。

以上の実践事項を、着実かつ迅速に推進することにより営業体制を更に強化し、業績の向上を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

【当期の概況】

当連結会計年度のわが国経済は、米国・アジア経済の拡大による世界経済の回復に伴い、企業収益の改善や設備投資の増加など、回復基調で推移してまいりました。当連結会計年度の後半には原油価格の高騰やIT・デジタル関連資材の在庫調整などの影響がありましたが、個人消費にも持ち直しが見られる分野などもあり景気全般は堅調さを維持いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては前連結会計年度よりスタートいたしました「再創業」の2年目として、さらに変革のスピードアップを図り、強固な経営基盤づくりを促進してまいりました。「オリジナルな発想を活かし、高島ならではの方法で世の中に役立つ」ことを目指し、EGR (Excellent GENBA Response®・卓越した現場対応)を継続して推進するとともに、「オブジェクティブ&ゴール」の手法を導入し、目標の明確化と着実な行動の実践を進め、ゴールの達成に取り組んでまいりました。また、当連結会計年度は子会社2社を設立し、多角機能提供ネットワークの充実・強化を進めてまいりました。さらに、コンピテンシーモデルを運用し個々の人材育成による組織力の強化を図ってまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は 863 億円(前連結会計年度比 2.4%増)、経常利益 538 百万円(前連結会計年度比 5.2%減)、当期純利益 581 百万円(前連結会計年度比 9.4%増)を計上し、売上高と当期純利益において、前連結会計年度を上回ることができました。

当連結会計年度の事業別営業概況は次のとおりであります。

建材・グリーン関連事業(前連結会計年度比伸び率 7.6%)

省エネルギー・環境配慮・ロングライフ・安全などの市場のニーズに対応した高機能商品やソリューション提案等の営業活動を強化した結果、事業全体では売上増となりました。

- ・工場・倉庫・商業ビル向け窯業系建材は、比較的堅調な設備投資を背景に、首都圏・中部圏・関西圏で建設物件を積極的に取り込むことにより、売上増となりました。
- ・建築用基礎杭は低廃土・低騒音などの環境配慮型の高機能商品が順調に販売推移いたしました。
- ・住宅向け窯業系建材は、ほぼ横ばいに推移いたしました。有力ビルダーを対象にユーザーニーズに対応した複合的なソリューション提案を推進し、今後の進展の足がかりをつかむことができました。
- ・太陽光発電システムは、オール電化の総合的提案や産業用途の拡販により大幅に売上を伸ばすことができました。また販売組織を更に拡充するとともに、子会社「TAKグリーンサービス株」を設立し、事業強化を図りました。

快適環境関連事業(前連結会計年度比伸び率 6.1%)

一貫した加工・配送による供給の最適化を進め、競争激化に対応いたしました。需要減により売上の減少を余儀なくされました。

- ・住宅分野では、外断熱需要の増加や加工・配送機能の改善が功を奏し堅調に推移いたしました。建築分野の競争激化により、全体として売上が減少いたしました。
- ・人工大理石における新規用途及び販売ルートの開拓が進みました。
- ・住宅用床材における拡販は順調に推移いたしました。マンション向け高級オプション製品の需要減などから売上は減少いたしました。

カスタマイゼーション関連事業(前連結会計年度比伸び率 42.7%)(注)

フラットパネル製品の他事業への移管を勘案すれば売上高は横ばいでありましたが、主要顧客に対する最適な新規カスタム品の企画・開発・提案を行い、将来の成長につながる基盤づくりを構築させることができました。

- ・鉄道車輛用部材は、加工技術を生かし海外向けにおいて順調に受注・納入することができました。
- ・被服関係は受注減により売上減となりました。
- ・テント倉庫は需要の増加傾向のなか、物件情報網を活用し、大きく売上を伸ばすことができました。
- ・市場開拓中のシステム建築においては実績をつくることができました。

(注)フラットパネル製品関係(液晶テレビ用拡散板・液晶モニターなど)は、市場におけるシナジーをさらに高めるために、当連結会計年度よりi-ソリューション関連事業に移管いたしました。

(前連結会計年度売上高 3,591 百万円 当連結会計年度売上高 4,290 百万円)

i - ソリューション関連事業（前連結会計年度比伸び率 28.6%）

主力販売先である液晶・PDP関連向け物流資材が、多様な機能提供により好調に推移し、これが牽引役となって全体として売上を伸ばすことができました。

- ・工業用資材分野における新規提案が採用されたことで、売上増となりました。
- ・包装設計や複合加工機能を生かした物流改善提案が受け入れられ、液晶・PDP向けの資材が大きく売上を伸ばしました。
- ・“旭化成ライフ&リビング株式会社”より一部発泡プラスチック製品の営業譲渡を受けるとともに、加工・販売体制を強化するため“タカシマパッケージングジャパン株式会社”を設立し、加工・販売体制を強化いたしました。
- ・デジタルカメラ分野では生産調整の影響を受けて、売上の減少を余儀なくされましたが新規用途部品の販売によりカバーし、全体として売上を伸ばすことができました。

ライフスタイル（前連結会計年度比伸び率 10.3%）

価格競争で厳しい状況が続く中、不採算分野からの撤退を行った結果、売上減となりましたが、今後の基盤作りとしてブランドビジネスの強化を進めており、順調に推移しております。

- ・アパレル関連は、量販店向け新規ブランドの企画提案の進展や海外生産品の販売増など堅調に推移いたしました。
- ・靴・鞆資材は国内生産の減少や一部商品の販売中止により、売上減となりました。
- ・アメニティ商品は収益性の高い分野への販売シフトを進めましたが、不採算分野からの撤退により売上減となりました。

【次期の見通し】

今後の経済情勢は、着実に景気回復を続ける世界経済のみならず、我が国経済においても底堅く推移するものと思われまます。しかしながら、原油高の波及による原材料価格の上昇など、予断を許さない市場環境が続くものと見込まれます。

このような環境の下で、当社グループは「再創業」の最終年次としての歩みをさらに着実に進め、「持続可能な発展」の経営基盤をつくりあげてまいります。

平成18年3月期の通期連結業績につきましては、売上高870億円（前連結会計年度比0.8%増）、経常利益900百万円（前連結会計年度比67.2%増）、当期純利益590百万円（前連結会計年度比1.5%増）を予想しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、収益の確保ができたことにより505百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支払いがあるものの、投資有価証券売却による収入があり40百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済と配当金支払いにより491百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、2,051百万円と前連結会計年度末より77百万円の増加となりました。

次期につきましては、更なる金利コスト削減を目指し、営業投下資本の改善と、より一層の資金効率を促進しつつ、営業キャッシュフローの改善に取り組んでまいります。また、財務活動によるキャッシュフローにつきましては、資金調達手段の多様化・低利で安定的な資金調達を目指してまいります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	18.1	15.9	18.9	20.1
時価ベースの株主資本比率(%)	12.6	9.5	28.7	37.3
債務償還年数(年)	7.2	-	-	13.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.4	-	-	3.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年3月31日）現在において判断したものであります。

経済状況

当社グループの売上高のうち、重要な部分を占める建設資材につきましては、民間設備投資・公共事業・住宅着工戸数などの状況の変化により大きな影響を受けます。また、産業資材につきましては、公共投資の抑制や関連市場の低迷やアジアをはじめとする海外諸国の経済の悪化などによる納入先の減産が当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また消費財ならびにその材料については、個人消費の伸び悩みによる影響を受けることもあります。

為替レートの変動

当社グループの取引先の中には海外との輸出入取引があり、その中の外貨建取引については、為替相場の変動によるリスクがあります。そのリスクをヘッジする目的で、為替予約等の対策を講じております。リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能ですが、影響をすべて排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

企画・開発・提案

当社グループでは、商社であることの特徴を生かし、現場を重視した、それぞれの顧客に対して最適なカスタム品を企画・開発・提案することで顧客満足を得ております。これらの機能においては、企画力・開発力・提案力などがキーポイントであり、その機能の複合的な活かし方ができない場合は、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格競争力

当社グループが関わるほとんどの業界において、大変厳しい価格競争を展開しております。競合する他社の中には、当社グループよりも多くの研究、開発、製造、販売の資源を保有していて、次々と低価格で新しい機能を持たせた商品を市場に投入してくるところもあります。また、競合先間の提携を進めて競争力の向上を目指しているところもあります。価格競争力は常に受注できるかどうかの要素として大きなウエイトを占めており、価格面での圧力による取引の減少あるいは利益率の低下は、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

当社グループの取引先の経営状況が市場の変動や業界の再編成などにより財務上の問題に直面した場合、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

投資の減損

当社グループでは、長期的な取引関係維持のために特定の顧客に対する出資を行なっておりますが、これらの投資価値の下落が一時的でないかと判断した場合、投資の減損を計上しております。したがって、市況悪化などにより投資先の業績が不振となり、現在の簿価に反映されていない損失または回収不能が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

たな卸資産

当社グループのたな卸資産は、景気後退に伴う需要減少、各市場における競合他社の新製品の台頭などにより、その価値が減少することがあり、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	29,098	75.1	29,206	74.4	108
現 金 及 び 預 金	2,096		1,994		102
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	23,091		23,257		166
劣 後 信 託 受 益 権	816		675		141
有 価 証 券	14		20		5
た な 卸 資 産	2,707		2,916		209
前 渡 金	47		47		0
前 払 費 用	32		37		5
繰 延 税 金 資 産	318		240		78
そ の 他	218		254		36
貸 倒 引 当 金	246		239		6
固 定 資 産	9,672	24.9	10,024	25.6	352
有 形 固 定 資 産	2,783	7.2	2,922	7.4	139
建 物 及 び 構 築 物	1,056		1,117		60
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	81		71		10
工 具 器 具 及 び 備 品	92		181		89
土 地	1,552		1,552		
無 形 固 定 資 産	137	0.3	182	0.5	44
投 資 そ の 他 の 資 産	6,752	17.4	6,920	17.7	168
投 資 有 価 証 券	5,049		5,204		154
長 期 貸 付 金	274		107		166
繰 延 税 金 資 産	5		13		8
そ の 他	1,721		1,808		86
貸 倒 引 当 金	298		213		84
資 産 合 計	38,770	100	39,231	100	460

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	
(負 債 の 部)					百万円
流 動 負 債	24,089	62.1	23,608	60.2	480
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	20,420		21,212		792
短 期 借 入 金	2,722		1,504		1,217
未 払 法 人 税 等	56		35		20
未 払 消 費 税 等	121		75		45
未 払 費 用	191		325		134
賞 与 引 当 金	293		241		52
そ の 他	284		213		71
固 定 負 債	6,882	17.8	8,218	20.9	1,335
長 期 借 入 金	4,197		5,788		1,590
退 職 給 付 引 当 金	876		842		34
繰 延 税 金 負 債	262		202		60
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	557		467		90
そ の 他	987		917		69
負 債 合 計	30,971	79.9	31,826	81.1	854
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	11	0.0	5	0.0	5
(資 本 の 部)					
資 本 金	3,801	9.8	3,801	9.7	
資 本 剰 余 金	1,825	4.7	1,825	4.7	
利 益 剰 余 金	688	1.8	221	0.6	467
土 地 再 評 価 差 額 金	590	1.5	681	1.7	90
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	987	2.5	966	2.4	21
為 替 換 算 調 整 勘 定	80	0.2	83	0.2	3
自 己 株 式	27	0.0	13	0.0	13
資 本 合 計	7,786	20.1	7,398	18.9	388
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	38,770	100	39,231	100	460

(2) 連結損益計算書

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	86,309	100	84,247	100	2,061
売 上 原 価	79,387	92.0	77,538	92.0	1,848
売 上 総 利 益	6,921	8.0	6,709	8.0	212
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,361	7.4	6,082	7.2	279
営 業 利 益	559	0.6	626	0.8	66
営 業 外 収 益	202	0.2	199	0.2	2
受 取 利 息	61		66		4
受 取 配 当 金	44		32		12
持分法による投資利益	5		6		1
保 険 満 期 返 戻 金			12		12
保 証 債 務 取 崩 益	10		34		24
雑 収 入	80		47		33
営 業 外 費 用	224	0.2	258	0.3	34
支 払 利 息	165		168		2
手 形 売 却 損	23		36		13
手 形 保 証 債 務 費 用	0		1		1
雑 支 出	35		51		16
経 常 利 益	538	0.6	567	0.7	29
特 別 利 益	108	0.1	237	0.3	128
投 資 有 価 証 券 売 却 益	108		237		128
特 別 損 失	59	0.0	192	0.3	133
投 資 有 価 証 券 売 却 損	6		67		61
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1				1
投 資 有 価 証 券 償 却 損	1				1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5		5		0
商 品 廃 棄 損	7				7
商 品 評 価 損	24				24
役 員 退 職 金	12		120		108
税金等調整前当期純利益	587	0.7	611	0.7	23
法人税、住民税及び事業税	34	0.0	39	0.1	5
法 人 税 等 調 整 額	24	0.0	36	0.0	61
少数株主利益又は損失()	3	0.0	3	0.0	7
当 期 純 利 益	581	0.7	531	0.6	50

(3) 連結剰余金計算書

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		{ 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 }	{ 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 }
		百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高		1,825	2,190
資本剰余金増加高			
その他資本剰余金繰入高			875
資本剰余金減少高			
資本準備金取崩高			1,239
資本剰余金期末残高		1,825	1,825
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高		221	673
利益剰余金増加高			
当期純利益		581	531
資本準備金取崩高			364
利益剰余金減少高		113	
配当金		113	
利益剰余金期末残高		688	221

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自平成16年4月1日	自平成15年4月1日
		至平成17年3月31日	至平成16年3月31日
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円	百万円
税金等調整前当期純利益		587	611
減価償却費		249	158
賞与引当金の増減額(減少：)		52	60
退職給付引当金の増減額(減少：)		34	191
貸倒引当金の増減額(減少：)		91	734
受取利息及び受取配当金		106	98
支払利息		165	168
投資有価証券売却益		108	237
投資有価証券売却損		6	67
売上債権の増減額(増加：)		12	2,375
たな卸資産の増減額(増加：)		206	198
仕入債務の増減額(減少：)		784	576
未払消費税等の増減額(減少：)		45	9
その他の営業収入(支出)		146	34
小計		598	1,368
利息及び配当金の受取額		116	122
利息の支払額		168	170
法人税等の支払額		41	35
営業活動によるキャッシュ・フロー		505	1,453
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		25	
有形固定資産の取得による支出		262	64
有形固定資産の売却による収入		5	0
投資有価証券の取得による支出		26	32
投資有価証券の売却による収入		324	586
貸付けによる支出		14	24
貸付金の回収による収入		68	177
保険満期返戻金による収入			46
その他の投資による収入(支出)		29	44
投資活動によるキャッシュ・フロー		40	734
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少：)		16	884
長期借入れによる収入		600	660
長期借入金の返済による支出		985	452
配当金の支払額		112	
その他の財務活動による支出		8	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		491	1,084
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	22
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		57	342
現金及び現金同等物期首残高		1,973	1,631
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		20	
現金及び現金同等物期末残高		2,051	1,973

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 11社

全ての子会社を連結の範囲に含めることとしております。なお、当連結会計年度にて設立されたTAKグリーンサービス(株)、タカシマパッケージングジャパン(株)を新たに連結子会社を含めております。

(主要子会社名 (株)ハイランド、アイコン(株)、TAKASHIMA U.S.A.,INC.)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 4社 (北三高和(株)、TAKASHIMA PACKAGING SINGAPORE (PTE) LTD.、TAKASHIMA CKPF (THAILAND) CO.,LTD.、GAOXIN PACKING PRODUCT CO.,LTD.)

すべての関連会社を持分法適用会社としております。なお、当連結会計年度に設立したGAOXIN PACKING PRODUCT CO.,LTD.を新たに持分法適用会社を含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTAK ELECTRONICS (SHANGHAI) LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

商品は主として移動平均法、未成工事支出金及び販売用不動産は個別法に基づき、いずれも原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に対処して、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,650百万円)については、7年半による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

主として当社グループの管理規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、一括償却を行っております。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動において僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたこととともない、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割27百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

(6)注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,725 百万円	2,578 百万円
2.受取手形割引高	396 百万円	1,860 百万円
3.投資有価証券に含まれる関係会社株式	65 百万円	73 百万円
4.担保提供資産及びその対応債務		
(1)借入金に対する担保差入資産		
建物及び構築物	391 百万円	401 百万円
土地	458 百万円	458 百万円
計	849 百万円	860 百万円

上記に対する債務は以下の通りになります。

短期借入金、一年内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)	1,200 百万円	1,200 百万円
--------------------------------	-----------	-----------

(2)営業取引に対する担保差入資産

建物及び構築物(極度額400百万円)	90 百万円	97 百万円
投資有価証券	1,132 百万円	1,231 百万円
計	1,223 百万円	1,329 百万円

(3)また、金融機関との当座貸越契約(当連結会計年度末残高：なし、前連結会計年度末残高：なし)に基づき以下のものについて根質権(当連結会計年度：極度額20百万円、前連結会計年度：極度額23百万円)を設定しております。

現金及び預金(定期預金)	20 百万円	23 百万円
--------------	--------	--------

(4)宅地建物取引業法に基づく営業保証金として以下のものを法務局に供託しております。

有価証券	14 百万円	百万円
投資有価証券	百万円	14 百万円
計	14 百万円	14 百万円

5.保証債務 従業員借入金保証 2 百万円 6 百万円

6 劣後信託受益権

劣後信託受益権は、信託方式による受取手形債権流動化に伴い保有する劣後信託受益権であります。

7.事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 246 百万円

8 当社の発行済株式総数は、普通株式45,645,733株であります。このうち、期末に保有する連結会社の自己株式数は、普通株式170,215株であります。

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	当連結会計年度	前連結会計年度
従業員給与手当	2,264 百万円	2,330 百万円
貸倒引当金繰入額	323 百万円	249 百万円
賞与引当金繰入額	293 百万円	241 百万円
退職給付費用	427 百万円	501 百万円
その他	3,053 百万円	2,760 百万円
合計	6,361 百万円	6,082 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度		前連結会計年度	
現金及び預金勘定	2,096	百万円	1,994	百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	45	百万円	20	百万円
現金及び現金同等物	2,051	百万円	1,973	百万円

(7)リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続を行っておりますので、記載を省略しております。

(8) 有価証券

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	百万円 2,451	百万円 3,843	百万円 1,391
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	14	14	0
	(3) その他	582	856	274
	小計	3,049	4,714	1,665
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他 小計	百万円	百万円
合計		3,049	4,714	1,665

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額	売却益	売却損
百万円 303	百万円 108	百万円 6

3. 時価評価されていない主な有価証券

種 類	期 別	当連結会計年度(平成17年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 (2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		百万円 284	

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券 国債 社債 その他	百万円 14	百万円	百万円
合計	14		

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	百万円 2,562	百万円 3,918	百万円 1,355
	(2) 債券			
	国債・地方債等	7	7	0
	社債			
	その他			
	(3) その他	582	857	275
	小計	3,152	4,783	1,631
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	百万円 54	百万円 52	百万円 2
	(2) 債券			
	国債・地方債等	6	6	0
	社債	20	20	0
	その他			
	(3) その他			
	小計	81	79	2
合計		3,234	4,863	1,628

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額	売却益	売却損
百万円 607	百万円 237	百万円 67

3. 時価評価されていない主な有価証券

種 類	期 別	前連結会計年度(平成16年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		百万円	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		288	

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券	百万円	百万円	百万円
国債		14	
社債	20		
その他			857
合計	20	14	857

(9) デリバティブ取引

(通貨関連)

区分	種類	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			
		契約額等 百万円	うち1年超 百万円	時価 百万円	評価損益 百万円	契約額等 百万円	うち1年超 百万円	時価 百万円	評価損益 百万円
	為替予約取引								
	売建 米ドル	21		21	0	71		69	1
	買建 米ドル	463		475	11	505		496	8
	ユ-ロ	4		4	0				
	合計	488		500	11	576		566	7

当連結会計年度

前連結会計年度

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

時価の算定方法

同左

(金利関連)

当連結会計年度

前連結会計年度

金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、連結財務諸表規則第15条の7第1項第2号により記載を省略しております。

同左

(10) 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、会社規定による退職金の全額について適格退職年金制度を採用しております。また国内連結子会社のうち一部は退職一時金制度を採用しております。なお、国内連結子会社のうち一部は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務	3,010 百万円	3,095 百万円
(2) 年金資産	1,427 百万円	1,300 百万円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,582 百万円	1,794 百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	549 百万円	769 百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	290 百万円	334 百万円
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	134 百万円	151 百万円
(7) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)	876 百万円	842 百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1) 勤務費用	135 百万円	161 百万円
(2) 利息費用	59 百万円	67 百万円
(3) 期待運用収益	24 百万円	22 百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	219 百万円	219 百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	53 百万円	91 百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	16 百万円	16 百万円
(7) 退職給付費用	427 百万円	501 百万円

(注)簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	7.5年	7.5年

(11) 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	118	86
賞与引当金損金算入限度超過額	119	98
販売用不動産評価損	93	94
退職給付引当金損金算入限度超過額	356	338
会員権評価損	52	58
繰越欠損金	183	516
投資有価証券評価損	18	15
その他	72	38
繰延税金資産小計	1,014	1,248
評価性引当額	270	529
繰延税金資産合計	744	719
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	677	662
貸倒引当金連結消去調整額	2	1
留保利益	2	3
土地再評価	557	467
繰延税金負債計	1,240	1,134
繰延税金資産の純額	496	415

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	百万円	百万円
流動資産 繰延税金資産	318	240
固定資産 繰延税金資産	5	13
固定負債 繰延税金負債	262	202
固定負債 再評価に係る繰延税金負債	557	467

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.69 %	42.05 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.05	4.86
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.20	0.75
住民税均等割等	3.06	2.91
評価性引当額の影響額	43.47	35.20
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.93
その他	2.47	0.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.66	12.54

(12) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社及び子会社は国内及び海外の市場における商品販売を行うほか、関連する取引先に対するファイナンスの提供及び各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図る等の活動を行う商社と言われている単一業種に従事しております。

このため、事業の種類別セグメント情報の記載は行っておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(13) 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者	株式会社 増田清商店	愛知県 名古屋市 東区	百万円 12	織物卸	なし			商品販売 (注)	百万円 56	受取手形及び売掛金	百万円 19

注：商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(14) 継続企業の前提

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はありません。

5. 販売の状況

販売実績

当社グループの販売実績を事業別に示すと次のとおりであります。

期 別 事 業 別	当連結会計年度 〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%
建材・グリーン関連事業	34,795	40.3	32,326	38.4
快適環境関連事業	11,716	13.6	12,482	14.8
カスタマイゼーション関連事業	4,987	5.8	8,699	10.3
i ソリューション関連事業	23,928	27.7	18,612	22.1
ライフスタイル関連事業	10,880	12.6	12,126	14.4
合 計	86,309	100	84,247	100

1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計期間において、カスタマイゼーション関連事業に含まれていたフラットパネル製品（液晶テレビ用拡散板・液晶モニターなど）に関してはi-ソリューション関連事業に移管しております。それぞれに含まれる金額は次のとおりであります。

期 別 事 業 別	当連結会計年度 〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%
カスタマイゼーション関連事業	-	-	3,591	4.3
i ソリューション関連事業	4,290	5.0	-	-

(1株当たり情報)

当連結会計年度 〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕	
1株当たり純資産額	171円23銭	1株当たり純資産額	162円50銭
1株当たり当期純利益	12円77銭	1株当たり当期純利益	11円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	581	531
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株主に係る当期純利益(百万円)	581	531
期中平均株式数(株)	45,504,880	45,547,572